【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第40期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	エフビー介護サービス株式会社
【英訳名】	ＦＢ　ＣＡＲＥ　ＳＥＲＶＩＣＥ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　柳澤　美穂
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂159番地２
【電話番号】	0267-88-8188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　　二之宮　修
【最寄りの連絡場所】	長野県佐久市長土呂159番地２
【電話番号】	0267-88-8188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　　二之宮　修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	5,705,434	6,025,128	11,533,904
経常利益	（千円）	402,626	436,018	826,009
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	266,582	285,453	464,480
中間包括利益又は包括利益	（千円）	265,511	285,133	463,756
純資産額	（千円）	3,800,500	4,153,216	3,929,000
総資産額	（千円）	9,036,922	9,577,892	9,327,151
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	106.36	117.15	187.51
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	42.1	43.4	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	618,808	682,689	1,339,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△294,543	△70,525	△410,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△396,407	△370,876	△766,593
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,713,275	2,188,649	1,947,366

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、イラン情勢の解決が遠のき、米国の通商政策も混迷が続く状況の中、ＡＩとそれに関連する半導体等の需要増加や記録的な円安等を追い風に企業業績が順調に推移いたしました。賃金の上昇幅も歴史的水準といえるまで大きくなりましたが、イラン情勢の影響による原油由来の原材料や資材の供給制約・価格上昇等で物価が上昇し、政府の物価抑制政策で実質賃金はプラスに作用したものの、消費者に節約志向が高まり景気の回復は進みませんでした。

介護業界におきましては、日本の超高齢社会の進展と共に介護離職やヤングケアラー等の問題が顕在化し、介護サービスの必要性から介護業界の社会的責任が増大しておりますが、人材不足の他、物価高騰による建設資材や食材費等のコスト上昇が経営課題となっております。

このような状況の下、当社グループは介護人材の確保のため、従来からの技能実習生や特定技能外国人の採用や政府・地方公共団体からの介護職員処遇改善支援補助金の活用等による介護職員の処遇改善の他、介護のＤＸ化へ検討を進めました。

また、当社グループの業績拡大を図るため、福祉用具事業では既存営業所の営業力を高め、介護事業も既存事業所の運営方法の改善等に努めて効率性の向上に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は6,025百万円（前中間連結会計期間比5.6%増）、前期に計上した新規介護事業所の開設費用等の一過性の費用の剥落等により営業利益は326百万円（前中間連結会計期間比26.2%増）、新規介護事業所の建設補助金収入の剥落がありましたが経常利益は436百万円（前中間連結会計期間比8.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は285百万円（前中間連結会計期間比7.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（福祉用具事業）

福祉用具事業においては、懸念していた中東情勢によるレンタル商品の供給制約や価格上昇の影響は軽微で、ケアマネジャーや介護施設、利用者様等への訪問を継続的に進め、新規利用者様の開拓にも注力した地域密着の営業活動が順調に推移し、増収となりました。

利益については自社レンタル売上高の増加による仕入増の他、中東情勢によるレンタル商品の供給制約や価格上昇に備えて、自社レンタル商品の当期仕入予定分の一部を前倒して仕入を実施した結果、減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の福祉用具事業の売上高は2,608百万円（前中間連結会計期間比7.1%増）、セグメント利益は106百万円（前中間連結会計期間比32.8%減）となりました。

（介護事業）

介護事業においては、介護の原点に立ち返ってサービスの充実に努めると共に、営業にも努めて入居者・登録者の確保を図ったこと等により増収となりました。利益については、前年同期の介護事業所１ヵ所の新規開設費用等の剥落の他、介護技術や接遇の再習得、業務の見直し及び介護事業所の運営方法の改善等を図ったことにより増益となりました。

なお、政府の総合経済対策に基づく地方公共団体からの介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業補助金等を原資とした賞与・給与は費用として営業利益に反映されておりますが、介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業補助金等は補助金収入として営業外収益に計上しているため、営業利益には反映されておりません。経常利益ベースで賞与・給与の費用計上と補助金収入が対応しており、連結損益計算上は相殺されております。

以上の結果、当中間連結会計期間の介護事業の売上高は3,416百万円（前中間連結会計期間比4.5%増）、セグメント利益は219百万円（前中間連結会計期間比121.1%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、9,577百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ337百万円増加し、4,533百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加240百万円、売掛金の増加73百万円、前払費用等その他の増加23百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、5,044百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少100百万円によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、5,424百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、2,673百万円となりました。主な要因は、未払金その他の増加101百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、2,750百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少125百万円、長期未払金等その他の増加52百万円によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、4,153百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益285百万円の計上、配当金の支払60百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.1%から1.3ポイント増加し43.4%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、2,188百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は682百万円（前年同期は618百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益436百万円、減価償却費196百万円による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70百万円（前年同期は使用した資金294百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出71百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、370百万円（前年同期は使用した資金396百万円）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出146百万円、割賦債務の返済による支出149百万円、配当金の支払による支出60百万円による減少の結果であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,436,700	2,436,700	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,436,700	2,436,700	―	―

（注）　提出日現在の発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	2,436,700	―	496,544	―	486,544

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
栁澤　秀樹	長野県佐久市	365,000	14.97
㈱カントリビューション	長野県佐久市長土呂970番地５	300,000	12.31
SUN㈱	長野県佐久市長土呂997番地２	200,000	8.20
栁澤　美穂	長野県佐久市	165,000	6.77
栁澤　瞬	東京都練馬区	100,000	4.10
栁澤　翔	長野県佐久市	100,000	4.10
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	68,700	2.81
栁澤　陽子	長野県佐久市	62,900	2.58
エフビーグループ従業員持株会	長野県佐久市長土呂159番地２	56,991	2.33
脇本　佑磨	東京都品川区	55,700	2.28
計	－	1,474,291	60.50

（注）　当中間会計期間末現在における上記大株主の所有株式数のうち、信託業務の株式数については当社として把握することができないため記載しておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,433,600	24,336	－
単元未満株式	普通株式　3,100	－	－
発行済株式総数	2,436,700	－	－
総株主の議決権	－	24,336	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,246	2,413,649
売掛金	1,694,699	1,767,943
商品	15,265	16,122
貯蔵品	17,383	16,395
その他	295,159	319,040
貸倒引当金	△113	△84
流動資産合計	4,195,640	4,533,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,675,284	3,574,865
その他（純額）	601,280	627,859
有形固定資産合計	4,276,564	4,202,724
無形固定資産		
のれん	116,917	97,602
その他	97,100	84,838
無形固定資産合計	214,018	182,440
投資その他の資産	640,928	659,659
固定資産合計	5,131,511	5,044,824
資産合計	9,327,151	9,577,892

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,493	226,067
短期借入金	606,000	605,000
１年内返済予定の長期借入金	280,530	259,344
未払法人税等	203,839	178,532
賞与引当金	328,910	359,922
その他	943,627	1,044,822
流動負債合計	2,577,401	2,673,688
固定負債		
長期借入金	1,660,864	1,535,192
退職給付に係る負債	31,895	31,608
資産除去債務	448,161	452,148
その他	679,828	732,038
固定負債合計	2,820,749	2,750,987
負債合計	5,398,150	5,424,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,544	496,544
資本剰余金	486,544	486,544
利益剰余金	2,934,967	3,159,503
株主資本合計	3,918,055	4,142,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,945	10,624
その他の包括利益累計額合計	10,945	10,624
純資産合計	3,929,000	4,153,216
負債純資産合計	9,327,151	9,577,892

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,705,434	6,025,128
売上原価	4,836,900	5,112,396
売上総利益	868,534	912,732
販売費及び一般管理費	※ 609,964	※ 586,289
営業利益	258,569	326,443
営業外収益		
受取利息	1,863	3,304
受取配当金	768	784
補助金収入	134,058	103,138
助成金収入	3,764	―
社宅使用料	11,019	15,147
その他	8,774	10,329
営業外収益合計	160,249	132,703
営業外費用		
支払利息	16,081	17,328
その他	111	5,798
営業外費用合計	16,193	23,127
経常利益	402,626	436,018
税金等調整前中間純利益	402,626	436,018
法人税等	136,044	150,565
中間純利益	266,582	285,453
親会社株主に帰属する中間純利益	266,582	285,453

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	266,582	285,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,071	△320
その他の包括利益合計	△1,071	△320
中間包括利益	265,511	285,133
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	265,511	285,133

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	402,626	436,018
減価償却費	190,175	196,440
のれん償却額	16,105	19,315
株式交付費償却	29	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,448	31,011
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△29
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,109	△287
受取利息及び受取配当金	△2,631	△4,088
支払利息	16,081	17,328
補助金収入	△134,058	△103,138
助成金収入	△3,764	－
為替差損益（△は益）	△5	5
売上債権の増減額（△は増加）	△96,319	△73,243
棚卸資産の増減額（△は増加）	△314	130
仕入債務の増減額（△は減少）	25,077	11,573
その他の資産の増減額（△は増加）	△54,812	△54,781
その他の負債の増減額（△は減少）	220,779	281,006
小計	589,310	757,262
利息及び配当金の受取額	2,631	4,088
利息の支払額	△16,041	△17,329
法人税等の支払額	△93,866	△175,000
補助金の受取額	133,008	113,667
助成金の受取額	3,764	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,808	682,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,995	－
有形固定資産の取得による支出	△177,538	△71,706
事業譲受による支出	△120,000	－
その他	0	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,543	△70,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,005,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,006,000
長期借入金の返済による支出	△157,172	△146,858
配当金の支払額	△50,320	△60,917
割賦債務の返済による支出	△123,399	△149,026
リース債務の返済による支出	△9,246	△13,074
自己株式の取得による支出	△56,269	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,407	△370,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△72,137	241,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,413	1,947,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,713,275	※ 2,188,649

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	132,870千円	123,134千円
賞与引当金繰入額	18,108	17,406
退職給付費用	2,998	2,779
租税公課	152,321	147,095

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	1,889,155千円	2,413,649千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△175,880	△225,000
現金及び現金同等物	1,713,275	2,188,649

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	50,320	20	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	32,080	13	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	60,917	25	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	43,860	18	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,435,486	3,269,948	5,705,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	2,435,486	3,269,948	5,705,434
セグメント利益	159,301	99,268	258,569

（注）　セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,608,831	3,416,297	6,025,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	2,608,831	3,416,297	6,025,128
セグメント利益	106,996	219,446	326,443

（注）　セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年６月１日に行われた株式会社丸屋家具との事業譲受について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が706千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ706千円減少し、法人税等が221千円減少したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益が485千円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	計
福祉用具販売	202,927	－	202,927
住宅改修	195,115	－	195,115
居宅介護支援	－	148,967	148,967
入居系サービス	－	1,638,128	1,638,128
在宅系サービス	－	1,320,297	1,320,297
その他	1,251	159,542	160,794
顧客との契約から生じる収益	399,294	3,266,936	3,666,230
その他の収益	2,036,191	3,011	2,039,203
外部顧客への売上高	2,435,486	3,269,948	5,705,434

（注）　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用範囲に含まれる「福祉用具事業」の福祉用具貸与収入及び「介護事業」の不動産収入であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	計
福祉用具販売	234,137	－	234,137
住宅改修	200,109	－	200,109
居宅介護支援	－	156,051	156,051
入居系サービス	－	1,717,529	1,717,529
在宅系サービス	－	1,351,987	1,351,987
その他	1,190	185,064	186,254
顧客との契約から生じる収益	435,437	3,410,632	3,846,069
その他の収益	2,173,393	5,665	2,179,058
外部顧客への売上高	2,608,831	3,416,297	6,025,128

（注）　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用範囲に含まれる「福祉用具事業」の福祉用具貸与収入及び「介護事業」の不動産収入であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	106円36銭	117円15銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	266,582	285,453
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	266,582	285,453
普通株式の期中平均株式数（株）	2,506,498	2,436,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【その他】

第40期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　43,860千円
②　１株当たりの金額　18円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

エフビー介護サービス株式会社
取締役会　御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若月　健
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平田　耕太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエフビー介護サービス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エフビー介護サービス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。